



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年4月26日

上場会社名 アルパイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/j/investor/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米谷 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理担当 (氏名) 梶原 仁 TEL 03-5499-8111

定時株主総会開催予定日 2018年6月21日 配当支払開始予定日 2018年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	275,281	11.1	13,748	145.0	13,669	83.8	9,326	20.2
2017年3月期	247,751	9.3	5,612	3.3	7,439	20.6	7,760	27.5

(注) 包括利益 2018年3月期 12,703百万円 (245.9%) 2017年3月期 3,672百万円 (34.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	135.27	135.13	6.3	6.5	5.0
2017年3月期	112.57	112.48	5.4	3.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 14百万円 2017年3月期 1,594百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	219,623	156,104	70.1	2,231.76
2017年3月期	201,857	145,328	71.1	2,080.94

(参考) 自己資本 2018年3月期 153,883百万円 2017年3月期 143,452百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	13,886	12,357	2,202	53,759
2017年3月期	3,478	3,441	2,227	53,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		15.00		15.00	30.00	2,068	26.7	1.4
2018年3月期		15.00		15.00	30.00	2,068	22.2	1.4
2019年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		20.7	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	147,000	16.4	6,000	58.5	5,300	37.4	4,000	66.4	58.01
通期	295,000	7.2	13,000	5.4	12,000	12.2	10,000	7.2	145.03

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	69,784,501 株	2017年3月期	69,784,501 株
期末自己株式数	2018年3月期	832,241 株	2017年3月期	847,284 株
期中平均株式数	2018年3月期	68,949,073 株	2017年3月期	68,935,951 株

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	143,189	1.8	33		5,704	589.7	6,015	795.7
2017年3月期	145,801	9.8	6,400		827		671	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	87.24	87.15
2017年3月期	9.74	9.73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年3月期	117,288		89,946		76.6		1,303.08	
2017年3月期	111,535		84,903		76.0		1,230.41	

(参考) 自己資本 2018年3月期 89,849百万円 2017年3月期 84,819百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

2018年4月26日(木)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	13
(開示の省略)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は緩やかな回復基調で推移し、米国や欧州も緩やかな景気拡大が続きました。一方で、米国新政権による政策動向や極東地域における地政学リスクの上昇等から世界経済は先行き不透明な状況で推移しました。

カーエレクトロニクス業界では、自動車の電子化が加速するなか、インフォテインメントシステムを核とした車載情報分野と、自動運転やAI（人工知能）など新分野との連携が拡大し、業種・業態を超えた企業間競争が激化しています。

このような状況下、当社グループは今年度を2020年度に向け策定した企業ビジョン『VISION2020』達成のための構造改革仕上げの年と位置付け、2017年度を初年度とする「第14次中期経営計画」を策定しました。この計画に基づき、国内技術開発子会社を吸収合併し技術開発力を強化するとともに、ソフトウェアの性能や品質が製品の競争力を左右する重要な要素となることから、株式会社シーズ・ラボとの資本及び業務の提携強化を図り、子会社化しました。また、コニカミノルタ株式会社が開発した3D AR（拡張現実）技術を活用したHUD（ヘッドアップディスプレイ）の量産化を目指し、同社との共同開発をスタートさせました。更に、期初に統合した国内製造子会社3社の生産性向上を図るなど、グループ再編による構造改革を推進し、より強固な事業基盤の構築に努めました。ビジネス面では、ユーザーが求める快適なカーライフ実現に向け、新規ビジネスとして『アルパインスタイル カスタマイズカー』の販売を開始しました。これら諸施策に加え、国内市販市場向けアルパインブランドの車種専用製品の売上が堅調に推移し、また中国市場における欧州自動車メーカー向け純正品の売上が伸長するなか、為替が円安で推移したことから、売上高が増加しました。また営業利益も、増収効果に加え、研究開発費の効率化を図るなど固定費を削減したことにより増加しました。

この結果、当連結会計年度（2017年4月～2018年3月）の業績は、連結売上高2,752億円（前期比11.1%増）、営業利益137億円（前期比145.0%増）、経常利益136億円（前期比83.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益93億円（前期比20.2%増）となりました。

(業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況)

① 音響機器事業

当事業部門では、市販市場向け、自動車メーカー向け純正品ともに、オーディオ機能とナビゲーションやディスプレイ製品などの情報・通信機器が融合し、オーディオ市場の減少傾向が続いています。一方、アナログ音源復活の兆しとともに音質に注目が集まるなか、市販市場での売上拡大を目指し、国内のオーディオ・ビジュアル機器専門の展示会「OTOTEN -AUDIO・VISUAL FESTIVAL2017-」にサウンドシステムを搭載したデモカーを出展するなど、積極的なプロモーションを展開しました。

また、自動車メーカー向け純正品については、静寂性に優れた高級車向けに臨場感のある高音質を訴求したスピーカーやアンプに加え、自動車の燃費や環境に配慮した薄型・軽量スピーカーや、車室内デザインの変化に対応するため設置場所の自由度を向上させた軽量・小型の『レイアウトフリースピーカー』の受注拡大を図りました。

以上の結果、当事業部門の売上高は540億円（前期比17.5%増）となりました。

② 情報・通信機器事業

当事業部門では、国内市販市場に投入した大画面ナビゲーション『Big-Xシリーズ』の販売が堅調に推移するなか、「第45回東京モーターショー2017」や「東京オートサロン2018」に出展し、新規ユーザーの獲得を目指すとともにアルパインブランドの強化を図りました。また、ナビゲーションを核としたシステム製品を搭載し、高品質な車室内インテリアを実現した『アルパインスタイル カスタマイズカー』の受注活動にも注力しました。更に、欧米市販市場向けに車種専用の新製品を投入したことから、売上高は堅調に推移しました。

自動車メーカー向け純正品については、高級車を中心に標準装備となりつつあるディスプレイ製品が、受注の端境期の影響を受け一部の自動車メーカー向けに減少しましたが、中国において欧州高級自動車メーカー向けナビゲーションの販売が好調に推移したことから、売上高は増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は2,212億円（前期比9.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産については、現金及び預金の増加4億円、受取手形及び売掛金の増加53億円、たな卸資産の増加21億円、繰延税金資産（短期）の増加9億円、その他流動資産の増加56億円、有形固定資産の増加6億円、無形固定資産の増加8億円、投資その他の資産の増加18億円等により、前連結会計年度末比177億円増加の2,196億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の増加26億円、未払費用の増加16億円、未払法人税等の増加5億円、賞与引当金の増加4億円、製品保証引当金の増加5億円、その他流動負債の増加11億円、退職給付に係る負債の増加2億円等により、前連結会計年度末比69億円増加の635億円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加72億円、その他有価証券評価差額金の増加3億円、為替換算調整勘定の増加19億円、退職給付に係る調整累計額の増加8億円、非支配株主持分の増加3億円等により、前連結会計年度末比107億円増加の1,561億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.0ポイント減少の70.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は537億円となり、前連結会計年度末と比べ4億円の増加（前期は40億円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は138億円（前期は34億円の増加）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益121億円の計上、減価償却費70億円の計上、仕入債務19億円の増加及び未払費用12億円の増加による資金の増加と、売上債権36億円の増加、たな卸資産14億円の増加及び法人税等の支払32億円による資金の減少です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は123億円（前期は34億円の増加）となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得63億円、無形固定資産の取得20億円、貸付けによる支出42億円による資金の減少です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は22億円（前期は22億円の減少）となりました。この減少の主な要因は、配当金の支払20億円による資金の減少です。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは15億円の資金増加（前期は69億円の資金増加）となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローの合計です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローに関する指標の推移は以下のとおりです。

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
自己資本比率 (%)	65.1	67.4	69.2	71.1	70.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.5	65.6	42.4	54.7	62.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	390.0	764.2	5.4	175.4	723.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

欧米の政策動向や金融資本市場の変動、地政学リスクなど、依然として世界経済の先行きは不透明な状況が続くものと予想され、カーエレクトロニクス業界は技術の進化や企業間競争の激化など、引続き厳しい事業環境が継続するものと思われます。

このような状況下、当社グループは自動車産業の新たなトレンドであるCASE (Connected, Autonomous, Shared, Electric) に対応するため、アルプス電気株式会社との経営統合計画を推進します。同社が有するセンシングデバイスや通信デバイス技術と当社のソフトウェア技術を融合し、ドライバー・同乗者に感動の移動空間と時間を提供するHMI (ヒューマンマシンインタフェース) の開発に取組み、車載情報システムのトータルソリューションを提供していきます。また、ビジネス面では以下の取組みを行います。

① 音響機器事業

自動車メーカー向け純正品として高評価を得ているサウンドシステムの拡販に努めるとともに、自動車の燃費や環境に配慮した軽量・薄型スピーカーやアンプ、車室内デザインの変化に対応した軽量・小型の『レリアウトフリースピーカー』の受注拡大を目指します。

② 情報・通信機器事業

国内市販市場では、大画面ナビゲーションを取り付けることが出来なかった車種向けに開発したフローティングタイプ大画面ナビゲーションの拡販に注力するとともに、専用の車室内及び外観パーツをデザインしたカスタマイズカーの売上拡大を目指します。また、米国市販市場ではApple CarPlay 及びAndroid Autoに対応したディスプレイオーディオの拡販に取組みます。

更に自動車メーカー向け純正品については、引続き欧州自動車メーカー向けにナビゲーションやディスプレイ製品の搭載車種拡大や装着率向上を目指します。

※Apple CarPlayは、米国及び他の国々で登録されたApple Inc. の商標です。Android Autoは、米国及び他の国々で登録されたGoogle Inc. の商標です。

次期の連結業績予想については、現時点で想定できる事象を考慮し、以下のとおり予想しています。

なお、欧州自動車メーカー向け純正品販売が増加するも、モデルミックス等により限界利益率は悪化し、更に、将来に向けた研究開発費の積極投資等により営業利益は減少を見込んでいます。

＜連結業績予想＞	売上高	2,950億円 (前期比 7.2%増)
	営業利益	130億円 (前期比 5.4%減)
	経常利益	120億円 (前期比12.2%減)
	親会社株主に帰属する当期純利益	100億円 (前期比 7.2%増)

※業績予想の前提となる予想為替レート：1米ドル=107円、1ユーロ=131円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要事項と位置付け、連結業績をベースに、「株主様への利益還元」、「競争力強化のための積極的な研究開発投資や設備投資」、「将来の事業成長に向けての内部留保」の3つのバランスを考慮して利益配分を決定することを基本方針としています。

当期の期末配当については、上記の基本方針に基づき、業績動向並びに今後の事業展開、財務体質等を総合的に勘案し、1株当たり15円とする案を第52回定時株主総会に付議する予定です。これにより中間配当として既にお支払いした1株当たり15円と合わせ、年間では1株当たり30円となる予定です。次期の配当については、1株当たり30円（うち中間配当は1株当たり15円）を予定しています。

(6) 事業等のリスク

2017年6月22日に提出しました有価証券報告書における記載以降、新たに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しています。

(注意事項)

当資料中にある、当社グループに関する見通しや計画、方針、戦略等、確定した事実でない記載については、発表日現在において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が予測したものです。したがって実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確定な要素などにより、異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書(2017年6月22日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、アルプス電気株式会社を中心とするアルプスグループの一員として、グループ創業の精神（社訓）をグループ経営の原点と位置づけ、グループ連携により企業価値を最大限にすべく取り組みます。また当社は、企業理念として「個性の尊重」、「価値の創造」、「社会への貢献」、そして2020年に向けた企業ビジョン

「VISION2020」にて、「アルパインは、あなたのカーライフを豊かにするモバイルメディア・イノベーションカンパニーを目指します」をビジョンステートメントとして掲げ、ものづくりメーカーとしてより創造的、革新的な価値創出に挑戦し、企業価値を高めていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社では、国内・海外関連会社を含む連結経営を重視し、連結売上高営業利益率5%超を目指しています。引続き開発、生産、営業の各機能が一体となり、持続的成長及び収益力の向上に取り組んでいきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

カーエレクトロニクス業界は、インフォテインメントシステムを核とした車載情報分野と自動車の電子化、自動運転、AI（人工知能）などの新分野との連携が拡大し、業種・業態を超えた競争が激化するとともに、自動車メーカーからの品質・価格・納期に対する要求もより一層厳しさを増しています。

このような状況に対応するため、当社は、2014年度に策定した2020年の到達すべき姿を描いた企業ビジョン「VISION2020」の実現を目指し、グループ一丸となって取り組んでおります。当社では、2017年からの3年間で「VISION2020」達成に向けた企業変革実行の時期と位置づけており、中期経営目標達成及び2020年以降の成長に向けた基盤構築を加速するため、次の戦略をもとに諸施策を確実に推進し、企業体質の強化、収益力の向上及び独自性ある価値の創造を図り、企業価値の拡大を目指します。

- ①当社の売上・利益の柱である情報通信機器事業には継続して研究開発投資を実施しつつも、さらに進化したスマートフォン融合商品や新しいHMI（ヒューマンマシンインタフェース）といった新分野への研究開発投資比率を高め、新たな事業基盤の確立を図ります。
- ②全社をあげて製品構造改革、設計プロセスの改革及び「桁違いの搬入・市場品質」活動に取り組むとともに生産マネジメント改革にむけた設備投資を積極的に行うことで品質の向上と価格競争力の強化を図ります。
- ③グローバル・ベース（日本、米州、欧州、中国、アジア）で開発・調達・生産・販売の各機能を最適化し、顧客満足度の向上と収益・コストの構造改革に取り組むとともに、スクラップ&ビルドによる成長領域へのリソースシフトを進め、強い企業体質をつくります。
- ④ますます複雑化する企業活動に関するリスクへの対応として、引き続きCSR委員会を中心として、内部統制の強化及び、リスクマネジメント、コンプライアンス対応の強化を図ります。
- ⑤アルプス電気株式会社との経営統合により、両社が持つ技術的な強みを融合するとともに経営資源の相互活用を図り、自動車業界の潮流であるCASE（Connected, Autonomous, Shared, Electric）領域での事業拡大と新事業創出を実現します。

(4) 会社の対処すべき課題

現在の自動車業界は100年に1度とも言われる大きな変革の時代に入っており、特にCASE（Connected, Autonomous, Shared, Electric）と呼ばれる4つの領域においては、インターネットへの常時接続機能の搭載（Connected）、自動運転（Autonomous）、自動車シェアリングサービス（Shared）及びハイブリッド車やEV（電気自動車）への電動化（Electric）等、他の業界に類を見ないほどの大きな変化が短期間に生じています。また、IT企業による自動車業界への進出に代表されるように、自動車業界の枠組みを超えた合従連衡の動きは従前よりも格段に加速しています。

当社は顧客である自動車メーカーと接触するなかで、2018年度以降もCASE（Connected, Autonomous, Shared, Electric）領域への経営資源の集中は自動車業界全体のトレンドであり続け、HMI（ヒューマンマシンインタフェース）等のサプライヤーは、単なるモジュール製品の納入だけではなく、自動車全体におけるHMIシステムの提案まで行うことが期待されていることを実感するに至りました。このように目まぐるしく変化している車載機器の市場環境を踏まえ、当社とアルプス電気株式会社の強みを融合させた新製品の開発及び市場投入までの時間の短縮は喫緊の課題となっています。当社グループはアルプス電気株式会社との経営統合を加速し、シナジーを着実に創出することで、これらの課題に速やかに対処し、お客様の期待に応えていきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、親会社であるアルプス電気株式会社の方針に従い、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,309	53,789
受取手形及び売掛金	39,429	44,759
商品及び製品	18,310	18,423
仕掛品	737	1,369
原材料及び貯蔵品	6,591	8,009
繰延税金資産	1,197	2,181
その他	8,894	14,537
貸倒引当金	△139	△263
流動資産合計	128,330	142,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,360	27,029
減価償却累計額	△18,378	△19,151
建物及び構築物 (純額)	7,981	7,877
機械装置及び運搬具	23,937	25,106
減価償却累計額	△17,939	△18,985
機械装置及び運搬具 (純額)	5,997	6,121
工具器具備品及び金型	52,271	54,808
減価償却累計額	△46,592	△48,629
工具器具備品及び金型 (純額)	5,679	6,178
土地	4,863	4,623
リース資産	199	221
減価償却累計額	△86	△94
リース資産 (純額)	112	126
建設仮勘定	1,459	1,775
有形固定資産合計	26,095	26,703
無形固定資産		
投資その他の資産	4,457	5,288
投資有価証券	25,199	28,545
出資金	13,881	11,810
退職給付に係る資産	60	31
繰延税金資産	679	541
その他	3,158	3,899
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	42,974	44,822
固定資産合計	73,527	76,814
資産合計	201,857	219,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,079	26,778
未払費用	9,033	10,641
未払法人税等	944	1,528
繰延税金負債	0	24
賞与引当金	2,211	2,641
役員賞与引当金	55	90
製品保証引当金	4,841	5,429
その他	5,538	6,659
流動負債合計	46,705	53,792
固定負債		
繰延税金負債	4,548	4,350
退職給付に係る負債	3,410	3,681
役員退職慰労引当金	70	53
その他	1,794	1,640
固定負債合計	9,823	9,725
負債合計	56,529	63,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,903	24,903
利益剰余金	87,758	95,011
自己株式	△1,401	△1,377
株主資本合計	137,180	144,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,338	7,681
繰延ヘッジ損益	△0	△2
土地再評価差額金	△1,261	△1,261
為替換算調整勘定	1,908	3,862
退職給付に係る調整累計額	△1,713	△854
その他の包括利益累計額合計	6,272	9,424
新株予約権	83	97
非支配株主持分	1,791	2,124
純資産合計	145,328	156,104
負債純資産合計	201,857	219,623

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	247,751	275,281
売上原価	205,495	219,968
売上総利益	42,256	55,312
販売費及び一般管理費	36,644	41,564
営業利益	5,612	13,748
営業外収益		
受取利息	272	300
受取配当金	487	505
持分法による投資利益	1,594	—
金型精算益	152	347
その他	325	380
営業外収益合計	2,832	1,533
営業外費用		
支払利息	19	19
為替差損	507	85
売上割引	100	109
支払手数料	65	984
海外源泉税	203	321
持分法による投資損失	—	14
その他	108	77
営業外費用合計	1,005	1,612
経常利益	7,439	13,669
特別利益		
固定資産売却益	64	73
段階取得に係る差益	—	42
持分変動利益	—	147
投資有価証券売却益	127	—
関係会社株式売却益	6,268	—
受取補償金	25	—
特別利益合計	6,485	263
特別損失		
固定資産除売却損	68	68
投資有価証券評価損	—	140
持分変動損失	700	—
減損損失	—	275
事業構造改善費用	25	1,262
特別損失合計	793	1,747
税金等調整前当期純利益	13,131	12,185
法人税、住民税及び事業税	5,797	3,984
法人税等調整額	△560	△1,390
法人税等合計	5,237	2,593
当期純利益	7,894	9,592
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	7,760	9,326
非支配株主に帰属する当期純利益	134	265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	887	1,094
繰延ヘッジ損益	4	△1
為替換算調整勘定	△2,058	1,286
退職給付に係る調整額	91	857
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,146	△124
その他の包括利益合計	△4,221	3,111
包括利益	3,672	12,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,533	12,479
非支配株主に係る包括利益	138	224

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,920	24,905	82,115	△1,407	131,534
当期変動額					
剰余金の配当			△2,068		△2,068
親会社株主に帰属する当期純利益			7,760		7,760
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		6	6
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
土地再評価差額金の取崩			△49		△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	5,642	5	5,646
当期末残高	25,920	24,903	87,758	△1,401	137,180

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,653	△5	△1,310	5,914	△1,803	10,449	54	1,766	143,805
当期変動額									
剰余金の配当									△2,068
親会社株主に帰属する当期純利益									7,760
自己株式の取得									△0
自己株式の処分									6
自己株式処分差損の振替									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△48	△50
土地再評価差額金の取崩			49			49			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△314	4	—	△4,005	89	△4,226	28	73	△4,123
当期変動額合計	△314	4	49	△4,005	89	△4,177	28	25	1,523
当期末残高	7,338	△0	△1,261	1,908	△1,713	6,272	83	1,791	145,328

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,920	24,903	87,758	△1,401	137,180
当期変動額					
剰余金の配当			△2,068		△2,068
親会社株主に帰属する当期純利益			9,326		9,326
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		25	20
自己株式処分差損の振替		5	△5		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,253	24	7,277
当期末残高	25,920	24,903	95,011	△1,377	144,458

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,338	△0	△1,261	1,908	△1,713	6,272	83	1,791	145,328
当期変動額									
剰余金の配当									△2,068
親会社株主に帰属する当期純利益									9,326
自己株式の取得									△0
自己株式の処分									20
自己株式処分差損の振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	342	△1	—	1,953	858	3,152	14	332	3,499
当期変動額合計	342	△1	—	1,953	858	3,152	14	332	10,776
当期末残高	7,681	△2	△1,261	3,862	△854	9,424	97	2,124	156,104

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,131	12,185
減価償却費	6,417	7,034
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△91	△754
未払費用の増減額 (△は減少)	698	1,279
受取利息及び受取配当金	△760	△805
支払利息	19	19
持分法による投資損益 (△は益)	△1,594	14
有形固定資産売却損益 (△は益)	△30	△36
関係会社株式売却損益 (△は益)	△6,268	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,539	△3,658
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,238	△1,446
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,079	1,991
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△585	508
減損損失	—	275
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△42
事業構造改善費用	25	1,262
その他	24	△1,684
小計	8,604	16,144
利息及び配当金の受取額	809	962
利息の支払額	△19	△19
法人税等の支払額	△5,949	△3,232
法人税等の還付額	34	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,478	13,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,924	△6,366
有形固定資産の売却による収入	226	179
無形固定資産の取得による支出	△2,932	△2,005
貸付けによる支出	△2,240	△4,212
関係会社株式の売却による収入	9,398	—
出資金の払込による支出	△1,683	—
貸付金の回収による収入	5,430	56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	16
その他	168	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,441	△12,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,067	△2,069
非支配株主への配当金の支払額	△64	△74
その他	△94	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,227	△2,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△665	1,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,026	450
現金及び現金同等物の期首残高	49,282	53,309
現金及び現金同等物の期末残高	53,309	53,759

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は32社です。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数は3社です。

持分法適用会社3社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

なお、直近の有価証券報告書(2017年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していました「金型精算益」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していました477百万円は、「金型精算益」152百万円及び「その他」325百万円として組み替えています。

2. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していました「事業構造改善費用」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、特別損失の「その他」に表示していました25百万円は、「事業構造改善費用」25百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「事業構造改善費用」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していました49百万円は、「事業構造改善費用」25百万円及び「その他」24百万円として組み替えています。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益及び包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、自動車用音響機器と情報・通信機器の製造販売を主な事業としており、「音響機器事業」、「情報・通信機器事業」の2つを報告セグメントとしています。

「音響機器事業」に含まれる主な製品は、CDプレーヤー、アンプ及びスピーカー等のカーオーディオ製品です。

「情報・通信機器事業」に含まれる主な製品はカーナビゲーション及びカーコミュニケーション製品です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	45,973	201,778	247,751	—	247,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	756	161	918	△918	—
計	46,730	201,940	248,670	△918	247,751
セグメント利益(営業利益)	2,475	8,233	10,709	△5,096	5,612
セグメント資産	28,665	148,579	177,245	24,612	201,857
その他の項目					
減価償却費	1,546	4,850	6,397	20	6,417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,537	6,435	7,973	5	7,978

(注) 1. セグメント利益調整額△5,096百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用です。

全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

2. セグメント資産調整額24,612百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

全社資産の主なものは、セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

3. その他の項目調整額26百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額とその減価償却費です。全社資産の増加額の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	54,017	221,264	275,281	—	275,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	763	185	949	△949	—
計	54,781	221,450	276,231	△949	275,281
セグメント利益 (営業利益)	2,136	17,347	19,483	△5,735	13,748
セグメント資産	27,543	166,454	193,998	25,624	219,623
その他の項目					
減価償却費	1,741	5,275	7,016	18	7,034
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,447	7,148	8,595	15	8,611

- (注) 1. セグメント利益調整額△5,735百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用です。
全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。
2. セグメント資産調整額25,624百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
全社資産の主なものは、セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
3. その他の項目調整額33百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額とその減価償却費です。全社資産の増加額の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産等です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ドイツ	中国	その他	合計
31,387	84,313	48,728	24,981	58,340	247,751

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ハンガリー	その他	合計
11,618	4,692	3,125	6,659	26,095

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高で10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ドイツ	中国	その他	合計
32,062	85,273	55,010	46,143	56,791	275,281

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ハンガリー	その他	合計
11,272	4,665	4,470	6,295	26,703

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BMW AG	32,410	音響、情報・通信機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	音響機器事業	情報・通信機器事業	全社・消去	合計
減損損失	26	248	—	275

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,080.94円	2,231.76円
1株当たり当期純利益	112.57円	135.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	112.48円	135.13円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	145,328	156,104
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,875	2,221
(うち新株予約権(百万円))	(83)	(97)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,791)	(2,124)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	143,452	153,883
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	68,936	68,951

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,760	9,326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,760	9,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,935	68,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	57	70
(うち新株予約権(千株))	(57)	(70)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,304	9,955
売掛金	26,771	28,020
商品及び製品	832	1,167
仕掛品	178	336
原材料及び貯蔵品	1,291	1,470
前払費用	556	546
繰延税金資産	—	488
短期貸付金	100	3,100
関係会社短期貸付金	560	424
未収入金	7,614	5,469
立替金	2,314	2,423
その他	88	112
流動資産合計	49,614	53,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,091	2,474
構築物	149	152
機械及び装置	219	278
車両運搬具	129	117
工具、器具及び備品	1,571	1,595
金型	1,129	949
土地	3,227	3,188
建設仮勘定	115	184
有形固定資産合計	8,634	8,940
無形固定資産		
ソフトウェア	1,525	3,295
ソフトウェア仮勘定	2,167	1,163
その他	0	0
無形固定資産合計	3,693	4,459
投資その他の資産		
投資有価証券	14,218	15,796
関係会社株式	15,722	14,729
その他の関係会社有価証券	556	496
出資金	131	131
関係会社出資金	16,879	16,879
従業員に対する長期貸付金	33	44
長期前払費用	1,963	2,237
差入保証金	86	53
その他	7	10
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	49,593	50,374
固定資産合計	61,920	63,774
資産合計	111,535	117,288

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,725	11,609
未払金	732	719
未払費用	5,801	6,556
未払法人税等	333	200
前受金	671	1,007
預り金	245	212
賞与引当金	1,122	1,563
役員賞与引当金	55	90
製品保証引当金	854	602
その他	58	40
流動負債合計	22,599	22,604
固定負債		
繰延税金負債	3,021	2,888
退職給付引当金	775	1,711
資産除去債務	7	7
その他	228	130
固定負債合計	4,033	4,737
負債合計	26,632	27,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金		
資本準備金	24,905	24,905
資本剰余金合計	24,905	24,905
利益剰余金		
利益準備金	883	883
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,750	1,750
別途積立金	31,450	31,452
繰越利益剰余金	△4,384	△445
利益剰余金合計	29,698	33,640
自己株式	△1,401	△1,377
株主資本合計	79,123	83,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,958	8,023
繰延ヘッジ損益	△0	△2
土地再評価差額金	△1,261	△1,261
評価・換算差額等合計	5,696	6,759
新株予約権	83	97
純資産合計	84,903	89,946
負債純資産合計	111,535	117,288

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	145,801	143,189
売上原価		
製品期首たな卸高	1,209	832
当期製品製造原価	38,722	37,847
当期製品仕入高	102,527	93,370
合計	142,458	132,050
他勘定振替高	280	288
製品期末たな卸高	832	1,167
製品売上原価	141,344	130,593
売上総利益	4,456	12,596
販売費及び一般管理費	10,856	12,563
営業利益又は営業損失(△)	△6,400	33
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	8,013	6,813
その他	196	435
営業外収益合計	8,228	7,266
営業外費用		
支払利息	6	3
為替差損	688	248
支払手数料	65	984
海外源泉税	203	321
その他	37	38
営業外費用合計	1,000	1,596
経常利益	827	5,704
特別利益		
固定資産売却益	3	4
抱合せ株式消滅差益	—	299
その他	27	0
特別利益合計	31	304
特別損失		
固定資産除売却損	27	12
投資有価証券評価損	283	597
減損損失	—	38
事業構造改善費用	21	849
特別損失合計	332	1,498
税引前当期純利益	525	4,510
法人税、住民税及び事業税	△146	△530
法人税等調整額	—	△973
法人税等合計	△146	△1,504
当期純利益	671	6,015

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,920	24,905	—	24,905	883	1,750	31,450	△2,938	31,144
当期変動額									
剰余金の配当								△2,068	△2,068
当期純利益								671	671
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
自己株式処分差損の振替			0	0				△0	△0
土地再評価差額金の取崩								△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△1,445	△1,445
当期末残高	25,920	24,905	—	24,905	883	1,750	31,450	△4,384	29,698

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,407	80,563	6,076	△5	△1,310	4,760	54	85,378
当期変動額								
剰余金の配当		△2,068						△2,068
当期純利益		671						671
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	6	6						6
自己株式処分差損の振替		—						—
土地再評価差額金の取崩		△49			49	49		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			882	4	—	886	28	915
当期変動額合計	5	△1,440	882	4	49	935	28	△475
当期末残高	△1,401	79,123	6,958	△0	△1,261	5,696	83	84,903

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,920	24,905	—	24,905	883	1,750	31,450	△4,384	29,698
当期変動額									
剰余金の配当								△2,068	△2,068
当期純利益								6,015	6,015
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5	△5					
自己株式処分差損の振替			5	5				△5	△5
合併による増加							2	△2	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2	3,938	3,941
当期末残高	25,920	24,905	—	24,905	883	1,750	31,452	△445	33,640

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,401	79,123	6,958	△0	△1,261	5,696	83	84,903
当期変動額								
剰余金の配当		△2,068						△2,068
当期純利益		6,015						6,015
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	25	20						20
自己株式処分差損の振替		—						—
合併による増加		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,064	△1		1,063	14	1,077
当期変動額合計	24	3,966	1,064	△1	—	1,063	14	5,043
当期末残高	△1,377	83,089	8,023	△2	△1,261	6,759	97	89,946

7. その他

役員の変動 (就退任予定日 2018年6月21日)

- ① 昇任取締役候補
常務取締役 河原田 陽司 (現 取締役 生産・資材担当)
- ② 新任取締役(監査等委員である取締役を除く)候補
取締役 元川 康司 (現 理事 中国支配人)
- ③ 監査等委員である新任取締役候補
取締役 前田 眞二 (現 理事 経営企画担当)
取締役 木下 聡 (現 株式会社タンガロイ 代表取締役社長)
※木下 聡は、社外取締役候補者です。
- ④ 退任予定取締役(監査等委員である取締役を除く)
梶原 仁 (現 常務取締役 管理担当)
水野 直樹 (現 常務取締役 営業担当)
- ⑤ 退任予定監査等委員である取締役
森岡 洋史 (現 取締役 監査等委員)